

## 〔課題名〕 ゆとりある酪農経営類型確立に関する調査研究

—ゆとりある酪農経営類型確立のための指導書作成—

〔報告書No.〕 82

〔研究年度〕 平成7～8年度

〔研究者〕 中村 英雄, 藤田 秀保, 辻 和彦, 並木 健二, 畠山 尚史, 時田 正彦

### 1. 目的

酪総研は昭和61年に、「酪農の国際競争の現状とわが国の国際競争力に関する調査研究」の成果に基づき、70頭の経産牛、7,200kgの1頭当たり乳量、2,100～2,200時間の1人当たり家族労働時間によって、生乳生産費70円/kg、年間所得1,300万円（家族労働力2人）を実現するという、いわゆる「7・7・7提言」として知られている、将来の生産目標となる酪農専業経営モデルを世に問うた。しかし、ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の合意を始め、わが国の農政も一大転換を迫られる時代となってきた。

本調査研究は、このような時代的要請の変化に応えるため、「7・7・7提言」にかわる新たな酪農経営モデルの構築と、そのモデルを実現可能とする技術的、経済的諸条件を明らかにすることを目的とする。

### 2. 方法

粗飼料自給率80%以上で、かつ地域内でモデル的経営を営み、将来の酪農経営にも通じる技術と特色ある側面を有している経営体として、北海道3戸、府県3戸（うち1戸は粗飼料自給率50%前後）を選定し、実態調査を行い、地域に適したあるべき経営体像を策定する。

また、従来の放牧とは異なる新しい集約型の放牧形式を取り入れた、北海道内4戸の経営体の実態調査を行い、ゆとりある酪農経営の可能性を探る。

### 3. 成果

「ゆとり」を次のように定義した。

- ・経済的「ゆとり」 農家所得 1,500万円以上
- ・精神的「ゆとり」 労働時間 2,000時間以内
- ・競争力「ゆとり」 生乳生産コスト 50円/kg（北海道）  
70円/kg（都府県）

これら3つの要素すべてを満足させるためには、生産性の向上、政策助成などが必要である。

#### 1) 所得

牛肉価格低下と60円乳価のもとでは、肉畜、育成牛販売による収益増は期待できず、自家労働費600万円（2人）を含む年間所得1,600万円を得るためには、生乳生産に重点を置

き、1人当たりの生乳生産性を高める経営形態が必要である。

## 2) 労働時間

規模拡大による労働時間の増大は、ヘルパーやパート労働の導入、作業の外部委託により「ゆとり」ある状況になるものと考えられる。

北海道を中心に酪農の飼料作物栽培、収穫作業を中心にコントラクタが誕生している。特に、畑作と酪農の複合経営地帯を中心に発展しているが、コントラクタ自体の運営には多くの問題があり、経営不振による廃業も発生している。規模拡大による機械、設備の増大と受託作業の季節性がその主な要因であり、コントラクタへの政策支援が必要となる。

育成牛部門は外部委託するが、個人の育成農家、公共育成牧場の育成技術向上、初産分娩月齢20~21カ月に向けた低コスト生産体制への政策支援が待たれる。

## 3) 生乳生産費

「第3次酪肉近代化方針」では、目標年次における生乳生産費をモデル経営規模において48円としている。モデル経営体として検討した本事例では、経産牛1頭当たり乳量9,000kgという高い技術力をもってしても、現状の生産資材価格では48円には達せず、労賃単価を現状とするも、生産資材は20%を削減し、償却費については施設の耐用年数は現状とし、機械の耐用年数を実質の使用年限に近い10年に延長、乳牛の償却費は現状の60%の育成費と耐用年数5年にして初めて達成できるものである。このためには酪農家の努力によるだけでなく、酪農経営を取り巻く社会・経済システムを含め政策的支援が必要である。

季節繁殖と集約放牧を組み合わせた酪農経営手法により、「ゆとりある酪農経営」を検証した。

乳牛と牧草の生理を上手に組み合わせることで、低コストによる生乳生産を図ろうとするものであり、定義した「ゆとり」を達成するためには、高い乳牛管理技術と放牧地の生産力が求められ、かつ生産資材、租税、運賃、手数料、負担金などのあらゆる角度からの生産費用の削減が条件となる。ただし、労働時間は季節繁殖の導入と、飼料給与方法の改善により、年間労働時間は大幅に短縮できるものと考えられる。今回の検討では、乾乳期における乳牛管理を自家労働で行うことになっているが、乾乳牛の管理委託牧場の出現で更に短縮できる可能性がある。

しかし、金銭的な「ゆとり」である所得を1人800万円にするためには、酪農経営の基本である生乳生産量を引き上げる以外に方法はなく、高い乳牛管理技術と乳牛を支える牧草の栽培技術により、反収55t/haの草地50haと個体乳量9,000kgの乳牛70頭が必要となる。

また、土地の分散状況は依然として改善されておらず、生産性の低下の大きな要因といわれている。今後においても、畜舎周辺への土地集積は容易に進展しないと考えられるが、集約放牧と季節繁殖を組み合わせる経営手法は「ゆとりある酪農経営」を実現せしめるものであり、その基本である土地集積に積極的に取り組む必要がある。

## 4. キー・ワード

7・7・7提言、ゆとり、酪農経営モデル、集約放牧、季節繁殖